

序

広島県地域保健対策協議会（以下、地対協という。）は、保健・医療・福祉に関する事項を総合的に調査、研究、協議し、その結果を保健医療施策に反映させ、もって県民の健康の保持・増進と福祉の充実に寄与することを目的として昭和44年に設立されました。これまで多くの提言を行政等の関係機関に対し発信し、多大な成果を挙げてきた、全国でもあまり類を見ない組織です。

わが国では、今後ますますの超少子高齢社会を迎えるにあたり、持続可能な医療制度を目指すため、平成26年度には「病床機能報告制度」の導入、平成27年度からはいよいよ「地域医療構想（ビジョン）」の策定への着手など、限られた医療資源を有効に活用するための医療機能の分化・連携が急務となっています。本県では、各圏域地対協をベースとした地域医療調整会議にて各圏域の構想区域などの検討を行っており、保健・医療・福祉それぞれの関係団体から成り立つ本協議会の意義が改めて認識されたと実感しております。2025年やその先を見据えて、ますます多職種が一丸となって本協議会のフィールドを存分に活かした活動に努めたいと存じます。

また、平成26年度は、8月の広島市における「大規模土砂災害」の発生や近隣県での「鳥インフルエンザ」の発生、全国的にはデング熱の国内感染事例の多発やエボラ出血熱の疑似症患者がみられるなど、災害対策や感染症対策の重要性を再認識させられる出来事が多く発生しました。これらの対応には、関係団体間での平時からの顔の見える関係づくりが重要であることは明白であり、全県下の保健・医療・福祉などの関係団体で構成されるこの地対協は、まさにこれらの課題を検討する場として相応しいと考えられます。

このような情勢を踏まえ、平成26年度の地対協活動においては、平成25年度に引き続き、医師の不足や偏在、平成29年度から開始予定の新・内科専門医制度、また初期救急医療体制や産科医療提供体制についての協議を行いました。

さらに、広島県が掲げるがん対策日本一の実現に向け、部位別のがん検診結果報告様式やクリニカルパスの作成、平成27年10月からオープン予定の「広島がん高精度放射線治療センター」に関する検討、終末期医療普及のための「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」ツールを活用したモデル事業の検討・評価などに取り組みしました。

各種委員会活動は、広島県医師会速報の毎月15日号に掲載の「地対協コーナー」にて随時報告しておりますので、ご参照いただけますと幸いです。また、地対協ホームページ（<http://citaikyo.jp/index.html>）にて、過去の報告もご覧いただけます。

このように地対協では、それぞれの専門家が分野を超え、同じ土俵で一致団結して問題解決にあたる場として活発な活動を行ってきており、今後もより明確に、各団体がそれぞれの使命をもった上で、県地対協としての責務を果たすべく邁進していく所存です。

今後とも県民の健康と生活の安全を守るために、皆様方のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本報告書が良質な医療提供の実現のため、多くの方にご活用いただけることを祈念いたします。

平成27年9月

広島県地域保健対策協議会

会 長 平 松 恵 一

目 次

序	平松 恵一	i
平成 26 年度広島県地域保健対策協議会組織図		1
医師不足対策専門委員会		
医師不足対策専門委員会報告書		3
救急・災害医療体制検討専門委員会		
救急・災害医療体制検討専門委員会報告書		7
医療体制検討専門委員会		
医療体制検討専門委員会報告書		15
産科医療提供体制検討ワーキンググループ		
産科医療提供体制の確保について		19
特定健診受診率向上専門委員会		
平成 26 年度調査研究報告書		27
医薬品の適正使用検討特別委員会		
医薬品の適正使用検討特別委員会報告書		53
精神疾患専門委員会		
平成 26 年度 精神疾患専門委員会報告書		71
がん対策専門委員会		
がん対策専門委員会報告書		101
肺がん早期発見体制ワーキンググループ		
広島県の肺がんによる死亡の減少を目指して		105
放射線治療連携推進ワーキンググループ		
広島県における放射線治療体制の在り方		109
胃がん大腸がん検診推進ワーキンググループ		
胃がん大腸がん検診推進ワーキンググループ報告書		119
終末期医療のあり方検討特別委員会		
終末期医療のあり方検討特別委員会報告書		121
健康危機管理対策専門委員会		
健康危機管理対策専門委員会 平成 26 年度調査研究報告書		147
あ と が き		177